

キダンバンのゴザ作り

——東ジャワの一農村における村落活性化活動——

菅ヶ谷 マコ*

I. はじめに

開発とは、誰が、何の為に行うものであろうか。インドネシアの人々は、「プンバグナンは大切なことである」と口にする。プンバグナン (pembangunan) とは、インドネシア語で、開発、発展を意味する。しかし農村部や都市の貧困層 (orang kecil、小さな民) にとって、プンバグナンという言葉は観念として理解されつつも、実際には、「日々の生活の持続」が精一杯の活動であると言わざるを得ない。なぜならば、インドネシアが国家政策としてすすめる開発政策は上から下へ、つまりジャカルタ中央政府から、行政機構の末端部に位置づけられている村落に一方的に降りてくるという形態をとっているからである。

1991年現在、インドネシアにおいて人口の69%は村落に居住し¹⁾、その多くは第一次産業に従事している。村落において、現金収入のある就業機会は少ないため、人口は都市へ流出する。しかし、都市と農村の生活習慣や、教育水準の格差のため、たとえ就業できたとしても、インフォーマルセクターに、親族などの縁故を頼って就き、集住する。そして、カンポン・クム (kampung kumuh、汚い居住区=不法居住のカンポン) が形成されるこ

ととなる。こうした都市の人 (orang kota、オラン・クタ) になりきれない村落出身者 (orang desa、オラン・デサ) が、マージナル・マンとして都市に居住する限り、都市における富裕層と貧困層の生活水準の格差も拡大する一方である²⁾。

日々の生活の持続をもっと安定させたい、きれいな飲み水を手に入れたい、学校へ行って収入の良い仕事に就きたい、と人々が欲した時に、「あなた達は村の人なのだから、農業に従事して、この村の生活習慣を残していけば良いのです」と言う権利は誰も持ちえない。他方、地域の発展は、すなわち都市化でもない。地域の発展とは、地域の人々自らの労働によって、村が活気を帯び、経済力が向上することであろう。このような地域の内からの自立的活動を伴う発展を、鶴見和子は「内発的発展」と称し、「自己の社会条件へ適合する創造的な発展のあり方」としている³⁾。また、特に、地域における伝統と、住民の自己変革、主体性を重んじている。事実、主体的な活動でなければ、持続は不可能であろう。

ところで、インドネシアの大学では、学生は卒業前にKKN (カーカーエヌ、Kuliah Kerja Nyata)⁴⁾ という村落地域での体験学習を行っている。学生は2カ月間村落で生活し

* (株)ギャレ トラベル

ながら、小グループに分かれて地域社会に必要なとされる活動に取り組む⁴⁾。例えば、道路や灌漑施設の建設、井戸掘り、また公衆衛生や家族計画の指導などである。こういった活動は村落内の指導的立場にある者、つまり村長 (kepala desa) をはじめとする役人や隣組 (RT, Rukun Tetangga) の長、婦人会 (PKK, Pendidikan Kesejahteraan Keluarga) と協力して行われることになっている。つまり、学生と村の人々が一緒に働き、地域社会のインフラストラクチャの整備やその知識の向上に務めるのである。インドネシアでは、大学の役割として、(a) 教育、(b) 調査、(c) 地域社会への奉仕、の三つが定められ、これは、Tri Darma Perguruan Tinggi、「大学の3つの義務」と称されているが、この(c) に当たる活動といえよう。

この KKN に必要な資金は大学、および学生によって提供されている。つまり、KKN は学生の体験学習の場であるとともに、村落住民の経済力だけでは実現できない設備投資や、新しい価値観や知識の提供といった援助、指導的性格も有しているのである。また、エリートである大学生が居住することによって村がにぎやか (ramai) になったり、大学生が子ども達の勉強を觀たり、一緒に働いたりすることは、村落住民にとって喜ばしいことでもある。しかし、KKN が続くことが、果たして本当の意味での村落の自立につながるものであろうか。また、KKN は村のアダット (adat、慣習) や村の生活の価値体系に従って行われているのだろうか。あるいは、政府のブンバグナンの観念だけが大学生を通じて村落に届くことになっているのではないだろうか。

以上のような観点から、本研究では、この KKN への批判を契機として始まった東ジャワ州の一農村における住民と大学による村落の活性化と自立のための活動について紹介、検討を加えながら、インドネシア、東ジャワ農村の「小さな民」にとって「ブンバグナン」とは何か、という問題を再考してみたい。村落に就業機会を設け、経済力の向上を目指す活動がどのように始まり、持続されたのか、すなわち「地域の間人関係や社会条件への適合」とはどのような形なのか、この事例を通して考察したい。

本研究において調査対象となったのは、東ジャワ州マラン県ワジャック郡キダンバン村における、私立 M 大学による「村落活性化プログラム」である。ちなみにキダンバン村における調査は、1994年12月、および1995年8月に、聞き取りを中心に行った。

II. M 大学における村落活性化プログラム

東ジャワ州の私立 M 大学では、前述の大学の役割 (c) に基づき、社会奉仕活動期間 (LPM, Lembaga Pengabdian kepada Masyarakat) が組織されている。この LPM は、1986年より原則的に国立大学に設置され、その主たる活動は KKN の指導と実施となっている。

しかし、KKN に対しては、すでに問題点が指摘され、M 大学は以下の様にまとめている⁵⁾。

- (a) 二カ月間という限られた期間の活動では持続的とは言い難い。
- (b) 大学生の専攻分野と、村落内で必要と

される活動の内容を一致させることは難しい。

- (c) 学生が奉仕活動と建設労働を行うことは、村落住民の自立心や自主性を向上させる一助とはならない。

この他にも、KKN が要卒単位取得のための形式的なものになっている、「都市の人間」である学生が下宿することが村落住民の負担となる、学生が慣れない村落での生活で病気になる、などの問題点が指摘されてきた。

こういった問題点が指摘される背景には、KKN が、体験学習の機会というよりも村落の開発活動として存続しているという実態があるのだろう。そこで、M 大学の LPM では、はじめから村落の自立と活性化を目標に掲げたプログラム「REVITARISASI DESA」(revitalization of villages、村落活性化)を始めた。これは KKN の改善をねらったものではなく、むしろ村落の活性化と自立を目的としたものであり、学生は、そのプロジェクトの一部に、従来の KKN とは異なる目的を持って参加することとなった。

Ⅲ. REVITARISASI DESA プログラム

(1) 概要

M 大学 LPM の目的は、村落住民が必要に応じて、自主的に村の経済の向上や活性化に取り組むことである。そのためには何をすべきか、M 大学 LPM は以下のような具体的な目標を提示した。

- a. 村落内に就業機会を設けるべく、工業／家内工業を興す。
- b. 村落内に LKMD (Lembaga Ketahanan

Masyarakat Desa、村落社会の持続的発展のための機構)を組織する。

- c. 村落に欠如するものを補い、村の資源を有効利用する。
- d. 村落社会の繁栄、人々の幸せな生活のために尽力する。

これらを実現すべく始められた“REVITARISASI DESA”は、学生、教員、および LPM 所属の専門指導員である SMD (Sarjana Masuk Desa、村に出入りする大卒者)の三者と村落住民が行うプロジェクトである。このプロジェクトの前段階ともいえるものが PMM (Pengabdian Mahasiswa kepada Masyarakat、学生による社会への奉仕活動)である。PMM の活動目的は、以下のとおりである。

- a. 小工業を興し指導する
- b. 社会生活と文化の向上(健康や法に対する理解を高める)
- c. 科学技術の向上
- d. アクション・リサーチ(村落内の問題と課題を見だし検討する)

具体的には、学生は2カ月間M大学のプログラムの対象村落に居住し、調査をする。調査の対象となるのは、PKK(婦人会)による公衆衛生や家族計画の指導の状態、住民の労働・経済の状態、また利用可能な潜在的資源の有無である。従来の大学生のための体験学習、実習という意義を持ったKKNと比べて、PMMは「村落の可能性探し、きっかけづくり」を主たる目的としている。しかし、実際には、学生たちはKKNと同様、村落での教育活動や建設労働も行っている。

この学生の調査結果はLPMに報告され、教員チームがその村落では何が必要とされて

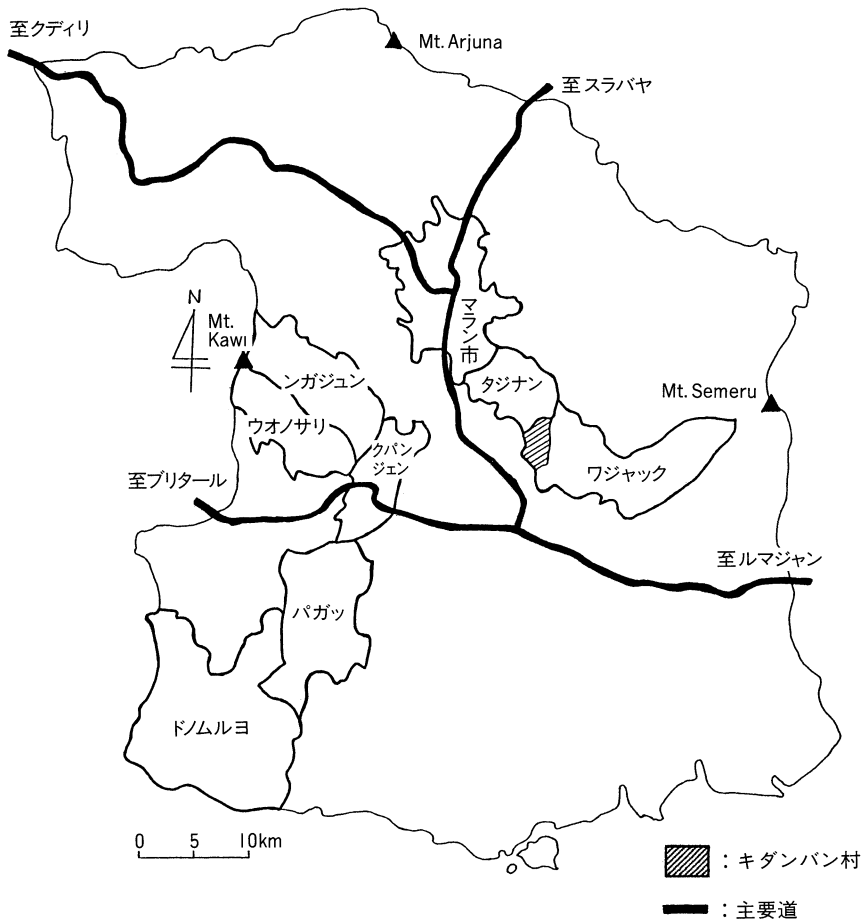
いるか、村落内の潜在的資源を利用して農業以外の産業を興すことができるか、を検討する。この検討結果をもとに、プログラムの内容が計画されるが、その後、実際に村落に赴き、住民にアドバイスするのはSMDである。また、活動に必要な資金はLPMから援助される。

(2) プログラムの実施例

M大学のプロジェクトは1988年からマラン市近郊の村落において実施され（第1図）、それは以下のような内容から成るものであ

た。

- a. 村落に元来存在していた小工業の技術向上、及び規模拡大のための事業（就業機会を設けることを目的とした）
- b. タンパク源の村内供給のための事業（タンパク源となる食品の製造技術を指導）
- c. 村落内の潜在的資源を活かす事業
- d. 農民が抱えていた問題解決のための事業
- e. 特産品、工芸品の販売事業



第1図 REVITARISASI DESA プログラム対象地域

各村落の事業はいずれも前述のようなプロセスを踏んで始められ、当初の目標を達成、あるいはそれ以上に成長した。

たとえば、ワジャック郡、タジナン郡およびドノムルヨ郡では、元来存在していたゴザ製造業のシステム改善と規模拡大がなされた。ウォノサリ郡クボバン村では小規模で低価格で販売されていた竹製品製造業の技術向上を目標として活動がなされた。ここでは、製品が3種類しか無く、一個500 Rp. (1994年現在、¥25) 程度で販売されていたが、それが52種類に増え、3,000 Rp. から35,000 Rp. で販売されるようになった。この他、クパンジエン郡スングル村では豆腐製造、パガッ郡トロゴレジョ村ではテンペ (tempe) という大豆発酵食品の製造規模拡大がなされ、タンパク源の村内自給のみならず、テンペはマラン市近隣の市場にまで販売されるようになった。

ンガジュン郡およびウォノサリ郡では、豊富にある丁字の木が全く利用されていないことがPMMで報告された。丁字は、花が香辛料として利用される他、葉からはオイルが抽出される。LPMがオイル造りを指導したところ、オイル製造は村落住民の新しい就業機会となり、調査時において1kgあたり3,750~5,000 Rp. で販売されるまでになっていた。この他、村落内の問題解決の事例としては、ンガジュン郡における青田買いの廃止があげられる。すなわち、PMMで、農業資本家によって刈り取り前の水田が安い値段で買い取られている実態が報告され、その後、LPMが同郡内の村落で自主生産組合を作るようアドバイスした結果、1993年には1,550名が加入する組織となった。そして農民は組合を通じて米の生産を管理するようになり、

青田買いの問題も解決したという。さらに、LPMは竹製品工業が特産化したことに注目し、ウォノサリ郡内に直売所を設けた。これらのプロジェクトを行うにあたり、LPMは住民の自主性を尊重するため、指導ではなくアドバイスをするという方針をとった。住民はどのようにこのプロジェクトに取り組み、またLPMの存在をどう受けとめているのであろうか。次章では、ゴザ製造を行うキダンプン村キダンプリ集落でのプロジェクトを例に、社会的条件への適合をしながらの発展、村落自立の活動とは何かを考察したい。

IV. ワジャック郡キダンプン村のプロジェクト

(1) キダンプン村の地理的性格

ワジャック郡キダンプン村は、マラン市の中心部から南東約15 kmに位置する近郊農村である(第1図)。村は、クラジャン、マドゥラン、キダンプリの3集落からなり、人口は5,637人(1995年6月)である。マラン市からキダンプリ集落への道程は、調査時(1995年8月)において、マイクロレット(バンを改造した乗合バス)を乗り継ぎ、降車後20分歩くか、バイクタクシーあるいは馬車を利用するというものであった。時間にして約1時間半、金額にして800~1,500 Rp. である。

住民は主に農業に従事している。二期作の米の他、トウモロコシ、ウチエットと呼ばれる長豆、サトウキビ等を栽培している。またこの他、ジャカルタやスラバヤ、マランなどの都市の富裕層向けに芝生栽培をする世帯もある。この芝生は1m²あたり1,000 Rp. で

業者に売られていた。都市では通称「ルンプット・ジュパン」(rumput jepang、日本草)といわれるこの芝生が流行しているため、需要が伸び、水田を芝生栽培に転作している農家もあった。

ところで、加納啓良は、1976年から78年にかけて本研究の調査対象地域と同じワジャック郡の南西約12 km に位置するゴンダンレギ郡の農村で調査を行っている⁶⁾。それによると、マラン地方一帯では、オランダの植民地支配下の19世紀半ば頃からは、強制栽培制度によるコーヒー栽培が発達し、20世紀に入ってからサトウキビ栽培が盛んになり、私企業によるサトウキビ工場が40以上できたという。

本研究の調査時においても、商業的農業地域としての性格は残り、隣のブルラワン郡にあるクレベッ・バル砂糖工場にはキダンプリ集落からもサトウキビ運搬用の鉄道が通じていた。同工場はオランダ時代より操業しており、現在も毎年、5月～11月の操業期にはキダンプリ集落の住民も、刈り取りおよび工場の労働者となる。同集落でサトウキビ栽培に従事している者はこうした雇われ農民(buruh tani、ブル・タニ)であった。農業以外には男女を問わず、ゴザ製造業があり、この他、男性は建設労働、女性はワルン(warung、雑貨店・軽食堂)経営等に従事している。また、集落内に豆腐製造業者が2軒、テンペ製造業者が1軒あった。集落には小学校が1校あり、卒業した者は郡で唯一の中学校に進学するか、隣村レンテンのイスラム系学校に進学するケースが多い。その後イスラム寄宿学校で18～19歳まで教育を受ける者もいる。高等学校以上の教育を受けるものはマラン市まで出る。調査時において大学まで進

学した者は村長の子息2名を含む3名であった。

集落住民は100%イスラム教徒でありジャワ語を日常語とするジャワ人である。しかしマドゥラにルーツを持つと認識している者もあり、結婚式ではマドゥラの衣装を身につけるなどのアダットが残っている。

この集落においても、ジャワ農村の第一の特質である親族制度が住民の生活の基盤となっている。何よりも家族の関係が第一である。染谷によれば、ジャワ社会において家族とは「まず第一に信頼するもの」の対象であり、親への尊敬が家族のあり方の基本である⁷⁾。本稿においては、同一住居内に暮らす者を一世帯として家族という名称を用いるが、実際には集落内にクルアルガ(keluarga、家族・親族)の関係は重層し、親の住居と同じ敷地内に次世代の家族が新居を構える例がいくつみられ、また双系性の原理に基づく妻方居住婚も一般的であった。キダンプリ集落の労働形態も、この親族関係と関連している。親族で土地を分割したり共同耕作したりするだけでなく、ゴザ製造の規模も親族関係を軸として拡大したといえる。

(2) ゴザ製造取り組みの経緯と実態

ワジャック郡一帯ではメンドン(mendon)という植物を原材料とするゴザ製造が従来から行われていた。メendonは水田のような湿地で成育し、この地域ではメendon田も存在する(写真1)。しかしそれが元来自生していたのか、あるいはどこからか伝播し、栽培されるようになったのかは明らかでない。メendonゴザは一見日本のい草ゴザに似ており、親族や近所の者同士で集まった時に土間に敷いたり、木のベッドの上に敷いた



写真1 メンドン

りするのが主な利用法である。

調査時に於いて、ワジャック郡には12のゴザ製造グループがあり、472名が織り・縫製のいずれかに従事していた。しかし、以前、このゴザ製造はある者によって独占されていた。それが明らかになったのは1992年9～10月時のPMMにおける学生の調査によるのである。

学生の報告によると、当時ゴザ製造に従事する者は、メンドンゴザの仕上げに使用するナイロン糸をゴザの仲買人であるA氏を通じてしか購入できない状態にあった。このナイロン糸は原材料のメンドンよりも高価なため、人々は、現金で購入できなかった。結果として人々はA氏からナイロン糸を供給してもらい、その代わりにゴザはA氏に安値で買い取られるという形態になっていたのである。さらに零細な従事者はメンドンも供給されていたためゴザの工賃を安く支払われているのみであった。また、支払いも1週間後、1ヶ月後になることが当たり前であったという。

LPMはこの報告を受け、住民の自立のために、ゴザ製造のシステムを改善させることに務めた。まず、SMDのL氏（女性、調査

時25歳）が村に入り、ゴザ製造業従事者に、自主グループを作るように働きかけた。原材料購入から販売までを誰の支配を受けることも無く、グループごとに行うことが目標であった。L氏はLPMに相談したり、本を参考にしたりしながら、いかに協力の大切さを教えるかアイデアを練った。ここでL氏が組織を作り、役割分担をすればゴザ製造の新しいシステムはできたであろう。しかしそれでは人々の自立心は育たない、とLPMもL氏も強調する。

L氏は直接的に指示することは避け、従事者同士が集まる機会を設けようと、従事者宅を訪れ、会合に誘った。従事者が集まると、一緒に食事を取り、L氏は、この機会に協力の大切さを理解してもらおうとゲームを実施したという。たとえば、1本の竹の枝で物を掃き、掃きにくければ2本、3本と数を増やしていくゲームであったという。このゲームが直接的に効果があったかどうかは定かでないが、こうして従事者同士が頻繁に会うことによって連帯意識が生じたといえるのではなからうか。

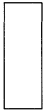

L氏が実際に村に赴くのは週に2回であるが、彼女は住民と会話を重ね、住民にとってよそ者で無くなるように務めたという。人々は親戚や親しい間柄でない限り、なかなか直接に困っていることや問題点を打ち明けないからである。しかしキダンバン村には以前からM大学の学生が出入りしていたためか、こうした人物が村に入ることに対して大きな抵抗は無かったという。またL氏が他郡の出身でありながらも村落出身者（orang desa、オラン・デサ）であったことも住民に受け入れられた要因のひとつであろう。

こうしたはたらきかけの結果、1993年12月に、支配型ござ製造の時代からキダンプリ集落内でのゴザ製造の中心的人物であったM氏（女性・当時27歳）を中心にワジャック郡内のゴザ製造従事者の自主グループが組織された。また、その中で各村落に小グループが組織された。そしてこのグループ単位で原材料購入、共同販売を行うようになったが、ここでL氏が帳簿の付け方を指導した。農学部出身であったL氏は、経営に関する知識は特に無かったため、自らM大学主催の2週間のマネジメントセミナーに参加し、勉強したという。販売に関しては、M氏自身が製品を持ってマラン、スラバヤの市場や問屋に出向いて売り込みを行い、販売ルートを作った。また、M大学が資金援助し、村落内で、住民によって木製織機90台が作られた。この織機は、ワジャック郡内で新たにゴザ製造従事を希望する者に無償配布された。また、縫製用ミシンも無償配布された。これによって資金を持たない者も新たに労働に加わることができるようになったのである。M氏は、ワジャック郡の製品であるというオリジナリティを出すために、折り畳むとバッグ型になり簡単に携帯できるゴザの型を考案した。そしてLPMは宣伝のためにテレビ局に取材を要請したり、展示会に出品したりした。

(3) ゴザの製造・流通過程

調査時におけるワジャック郡の主力製品はバッグ型ゴザである。キダンプリ集落に於いてもゴザ製造グループによってこのゴザが製造され、スラバヤの問屋に1個4,100 Rp. で出荷されている。

このゴザは、縦210 cm、幅65 cm のゴザ3枚を裁断し、縫い合わせたものである（第2

①未縫製ゴザ 65cm	原材料（メンドン）	500Rp.
	工賃	200Rp.
②完 成 品	原材料（メンドン）	1,500Rp.
	工賃（織り）	600Rp.
	原材料 （縁取りテープ ・ナイロン系）	1,600Rp.
	工賃（縫製）	200Rp.
	計	3,900Rp.
	出荷価格 （スラバヤの問屋へ）	4,100Rp.

第2図 ゴザ完成品1枚あたりの原材料費と工賃
(調査より筆者作成)

図)。原材料は、メンドン、ナイロン系、縁取り用のビニールテープである。（この他、布製の縁取りテープを用いた丈夫な製品もあるが高価である。）ゴザの製造過程は郡内のどのグループでも共通である。

キダンプリ集落においては、原材料購入の負担を軽減するために、グループ長M氏がまとめて原材料を購入している。彼女の自宅の土間が原材料倉庫および集荷場となっている。原材料であるメンドン供給地は季節や価格によって替わる。調査時に於いては地元のワジャック産よりも安価なジュンブル産のメンドンが購入されていた。約110 km 東部のジュンブルには、M氏がトラックを手配し、直接赴く。集落内には自動車が無いため、他集落から借りている。

ゴザの織り手は必要に応じてM氏宅からメendonを持ち帰り、ゴザを織る（写真2）。原則として、メendon調達方法は自由なので、自家購入も可能であるが、ほとんどの者はグループ購入のメendonを使用している。織り

手は、ゴザを再び M 氏宅に持参し、そこで 210 cm あたり 200 Rp. の工賃を支払われる。

一方、縫製手は未縫製ござ、および M 氏がまとめて購入した縫製用のナイロン糸と縁取りテープを各戸に持ち帰る。そして、裁断し、ミシンで縫製し、バッグ型ゴザに仕上げるのである (写真 3)。そして、完成品を M 氏宅に持参し、ここで工賃を支払われる。

完成品 1 個あたりの工賃は織り手 600 Rp.、縫製手 200 Rp. である。これに対し原材料費はメンドンが 1,500 Rp.、縁取りテープおよびナイロン糸が併せて 1,600 Rp.、合計 3,100 Rp. である (第 2 図)。

集荷された完成品は M 氏がトラックと運転手を手配し、スラパヤまで運搬される。これにかかる費用はトラックの持ち主の違いや

交渉の具合によって、一律ではない。グループがどの問屋といくらで契約するかは自由であり、出荷方法も異なる。また、他郡のござ製造グループと共同出荷することもあり、近郊への出荷にはバイクを用いることもある

(写真 4)。調査時において、ワジャック郡内のグループの主な出荷先は、マラン、スラバヤ、隣県のプリアール、バリ、カリマンタン等であった。バッグ型ゴザの知名度は次第に増し、遠隔地への出荷が実現したという。

(4) ゴザ製造従事者の収入と意識

ゴザ製造従事者のインタビュー結果は第 1 表の通りである。ゴザ製造のシステムは、形態としてはゴザ工場の労働が各家庭に分散したようなものである。ただし、従事者のほとんどが女性である。朝の家事労働を終えた女性が、暇な時間に応じて、また従来の生活様式を変えること無く従事できるのが特徴である。労働時間には個人差があるが、織り手の場合、16人中12人が、1日あたり労働時間は



写真 2 ゴザ織り

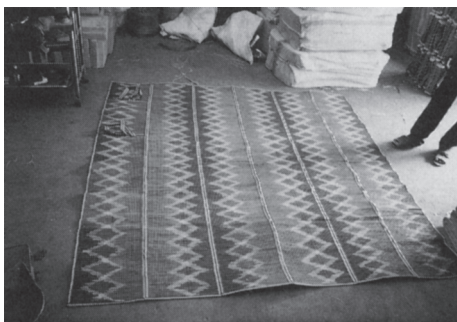


写真 3 バッグ型ゴザ完成品



写真 4 バイクでの出荷

第1表 ゴザ製造従事者の労働形態（インタビューより筆者作成）

	性別（年齢）	世帯主との続柄	世帯主の職業	経営の形態	職 種	メンドン購入形態	就業時間／1日
1	女（28）	妻	農業	グループ	グループ長	—	
2	女（40+）	妻	農業	グループ	織り	自家購入	8
3	女（18）	長女	農業	グループ	織り	自家購入	8
4	女（20）	妻	農業労働	グループ	織り	自家購入	8
5	女（40+）	妻	農業	グループ	縫製	—	不定
6	女（22）	妻	棚小売業	グループ	縫製	—	不定
7	女（25）	妻	農業労働	グループ	縫製	—	不定
8	男（40+）	本人	ゴザ製造業	自家	織り・縫製	自家購入	不定
9	女（40+）	妻	運転手	グループ	縫製	—	8
10	女（50+）	妻	農業	自家	織り・縫製	—	不定
11	女（20）	長女	農業	グループ	縫製	—	8
12	女（50+）	妻	農業	グループ	織り	—	8
13	女（40+）	妻	農業	グループ	縫製	—	不定
14	女（25）	妻	農業労働	グループ	織り	グループ購入	8
15	女（22）	妻	農業労働	グループ	織り	グループ購入	8
16	女（37）	本人	ゴザ製造業	グループ	織り	グループ購入	8
17	女（20）	長女	ゴザ製造業	グループ	織り	グループ購入	8
18	女（17）	次女	ゴザ製造業	グループ	織り	グループ購入	8
19	女（30+）	妻	農業	グループ	織り	グループ購入	不定
20	女（30+）	妻	農業	グループ	織り	グループ購入	不定
21	女（50+）	妻	農業	グループ	織り	グループ購入	不定
22	女（25）	長女	村役場職員	グループ	縫製	—	8
23	女（37）	妻	村役場職員	グループ	縫製	—	5
24	女（18）	長女	村役場職員	グループ	縫製	—	5
25	女（20）	本人	ゴザ製造業	グループ	縫製	—	10
26	女（18）	妹	ゴザ製造業	グループ	縫製	—	8
27	女（50+）	妻	農業	グループ	織り	グループ購入	8
28	女（22）	妻	農業	グループ	織り	グループ購入	8
29	女（27）	妻	工場労働	グループ	縫製	—	7
30	女（24）	妻	工場労働	グループ	縫製	—	8
31	女（33）	妻	工場労働	グループ	縫製	—	5
32	女（24）	妻	農業	グループ	織り	グループ購入	8
33	女（20+）	妻	農業	グループ	縫製	—	不定
34	女（20+）	妻	農業労働	グループ	縫製	—	不定
35	女（30+）	妻	農業	グループ	縫製	—	不定
36	女（20+）	妻	農業	グループ	織り	グループ購入	不定
37	女（30+）	妻	大工	グループ	織り	グループ購入	8
38	女（18）	次女	農業	グループ	縫製	—	不定
39	女（20）	長女	農業	グループ	縫製	—	不定

8時間と答えている。グループ内の目安として、織り手は30分で未縫製ござ1枚分（210cm）の長さを織るといふ。これを1日あた

り労働時間の8時間に換算すると、収入は3,200Rp.である。しかし、この8時間という数字は工場などの労働時間を目安として出

されたものと思われ、実際にはこのように一律ではない。

一方、縫製手は、目安として1時間に4枚の完成品を縫製できるという。これは時給に換算すると800 Rp. である。また、19人のうち9人が1日あたり就業時間は不定と答えているが、これは3～4時間と想定される。これを換算すると1日あたりの収入は2,400～3,200 Rp. である。時給にすると織り手の収入は縫製手の半分であり、また、織りの方が重労働である。しかし、この不均衡は問題として浮上はしていない。なぜなら、織りには主に、結婚前の若い女性や、その母親の世代が従事し、縫製には主に、小学校低学年までの子どもを持つ女性が従事している。つまり、各自が、自由に利用できる時間に応じて、職種を選択しているからであろう。

収入の全体的な低さについては、誰もが「収入は安い、失業よりはまし」と答えた。この表現は、自分の状況を運命とみなすジャワの人々がよく用いる。しかし、収入を伴う労働を得た人々の実感でもあろう。今後ゴザ製造の規模が拡大し、労働量や販売量によって収入が変化することを人々が認識したら、さらに意見は変わってくるであろう。

(5) ゴザ製造の意義づけと今後の課題

ところで、M 大学の支援や、LPM が集落に入る目的が何であるかを把握していたのは、従事者のうちグループ長の M 氏と副グループ長の T 氏（女性、40代）のみであった。他の従事者は、M 大学がゴザ製造の資金援助をする機関だと認識している。つまり、LPM のプロジェクトのうち、住民には織り機とミシンの無償配布だけが印象としてが残った。

しかし、LPM によれば、住民の被援助意識は無い方が望ましいという。LPM の指導によって、ゴザ製造グループが作られたこと、また、キダンプリ集落が村落活性化プログラムの対象村落であることは、住民には意識されない方がよいというのである。というのも、もし、住民がそれを意識したら、中央政府主導の開発プロジェクトと同じ形態の活動になってしまい、「被援助意識」が生まれてくるからである。

しかしまた、このゴザ製造においては、グループ長の M 氏への依存心はまだ強いといえる。たとえば、長男が2週間後に割礼を控え、親類一同とともにその準備に取り組んでいた M 氏は多忙のため、原材料のメンドン購入を停止した。その結果、原材料購入をグループに頼っている者はゴザ織りができず、縫製するゴザも無くなっていた。つまり、M 氏の事情によってゴザ製造がストップしてしまうのである。こうした事態は、グループ内での原材料購入を M 氏だけに依存せず、役割を分散させることによって防ぐことができたのではなかろうか。

また、この割礼にかかる費用は M 氏の夫の年収の約2倍であった。M 氏は余分な支出を減らしたためにメンドン購入を行わなかったとも考えられる。この事態も、経費を M 氏一人ではなくグループとして管理できるシステムがあれば防げたはずである。しかし、実際には、ゴザ製造には M 氏の親類にあたる者が多く従事している。彼達にとっては、割礼の準備を手伝うことは当然の行為であり、重要な労働である。食事は M 氏の家で取るため、収入を得るための労働がストップしても困らない。しかし、ゴザはすでに都

市の市場消費目的に製造されている。また、ゴザ製造には M 氏の親類や近所でない者も参加し始めており、彼らにとっては収入が無くなることは実際の生活に直接、影響を与えるのである。

このように割礼に代表されるような宗教、あるいは伝統的儀式に費用と時間をかけることは村落社会におけるステイタス維持には重要なことである。しかしゴザ製造が市場経済と結びついていることを考えた場合、その経済的価値と儀式、親族を重んじる伝統的価値とをどのように共存させていくかが今後の課題となろう。「社会的条件と適合」しながらのゴザ製造の発展とは、このことであろう。

V. おわりに

M 大学 LPM の主目的は、村落住民の自立心を芽生えさせることである。調査時には、従事者の姿勢はまだまだ受動的であった。しかし、「することがない」状態が労働に転化したのは大きな進歩である。今後、この産業がどのように発展し、「買う人がいるからつくる」という市場経済に本格的に組み込まれた存在になるかどうかは未知数である。しかし、その可能性はあるといえる。

M 大学の LPM は、キダンプリ集落と地理的に近い位置にあり、また民族的にも、宗教的にも同じ慣習（アダット）を持つ、あるいは理解し得る立場にある。中村尚司は、地域自立のためにはその主体形成が必要だが、地域住民の自発性だけでは不可能であると述べている⁸⁾。つまり、村落地域の自立のためには、「指導者」ではなく、「オーガナイザー」が必要であるということにほかならない。そ

ういった意味において M 大学 LPM は、このオーガナイザーとして適切な役割を果たしている、といえよう。こうした、「全くのよそ者ではない」オーガナイザーが、住民の経済活動を、上から指導するのではなく側面から支援するという活動は、時間がかかろうとも持続する可能性が高く、他の発展途上地域にとってもアクセス可能な、有用かつ適正な方法だといえよう。

〔付記〕本稿は、立命館大学文学部1995年度卒業論文を加筆、修正したものである。

1 回生の研究入門以来ご指導賜り、筆者のインドネシア留学中に現地での調査をご提言下さった河島一仁先生、また卒論の口頭試問、ひいては論文修正にあたり丁寧にご指導頂いた藤巻正己先生に、厚く御礼申し上げます。

また、筆者のキダンプン村滞在をオーガナイズして下さいました M 大学語学センターおよび LPM の諸先生方、キダンプン村およびワジャック郡役場の皆様、そして筆者を暖かく受け入れて下さった村の人々に、厚く感謝致します。

最後に、経済不況のインドネシアにおいて、キダンプン村の人々が胸を張ってゴザ作りを続けていかれることを願っております。

注

- 1) Univ. Merdeka Malang: RUMUSAN HASIL SEMINAR NATIONAL、(開発のための潜在的資源としての村落の役割に関するナショナルセミナー報告書)、1991、p. 1.
- 2) 瀬川真平「ジャカルタとカンボンの住民」、(アジア地理研究会編『変貌するアジア』、古今書院、1990所収、211～218頁、229頁)
- 3) 鶴見和子「内発的發展論の系譜」(鶴見和子、川田 侃編『内発的發展論』、東京大学出版会、1989、46～49頁)
- 4) KKN, Kuliah Kerja Nyata、体験的学習、校外実習。国立大学の場合、州政府(東ジャワ州)の指導のもとに対象村が決定される。
- 5) LPM 資料: 「Pedoman dan Materi PMM」(PMM の資料と手引き)、1994、6～7頁
- 6) 加納啓良「バグララン—東ジャワ農村の富と貧困—」アジア経済研究所、1981、14～21頁
- 7) 染谷臣道『アールスとカサール』第一書房、1993、184～186頁
- 8) 中村尚司『地域自立の経済学』、日本評論社、1993、171頁